



エコアクション21

2024年度 環境経営レポート

(対象期間: 2024年4月～2025年3月)



※ 当社が製造したボデーを架装した冷蔵・冷凍EVトラックです。
高性能断熱ボデーにより冷凍機の消費電力を抑え、電動トラックでの輸送距離増に貢献します。
アルナ矢野特車/矢野特殊自動車は、高品質・高性能な冷蔵・冷凍車の提供により、地球環境保護に貢献します。



®環境省
エコアクション21
認証番号 0009498

矢野特殊自動車グループ

株式会社 アルナ矢野特車

発行日: 2025年 7月 23日

目 次

項 目	ページ
1. ごあいさつ	3
2. 環境経営方針	4
3. 組織の概要	5
4. 認証・登録の対象組織・活動	5
5. 環境経営組織図及び役割・責任・権限表	6
6. 主な環境負荷の実績	7
7. 環境経営目標及びその実績	7～8
8. 環境経営計画及び取組結果とその評価、 次年度の取組内容	9
9. 環境関連法規等の遵守状況確認及び評価結果 ならびに違反、訴訟等の有無	10
10. 代表者による全体の評価と見直し・指示	10

□ ごあいさつ

弊社は、1971年にアルナ工機株式会社の工場として冷凍車ボディの製作を開始、2003年6月に特装車業界で長い経験と歴史を持つ矢野特殊自動車のグループ企業として新たにスタートしました。そして弛まぬチャレンジスピリットで「お客様に喜ばれる価値」の提供に努力を続けています。

また、環境負荷の低減を経営の社会的使命と位置づけ、地球環境の保全を目指し、全社員が環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。事業活動に伴い、発生する環境側面を十分に抽出し、環境目的目標に展開し、環境保全対策、汚染予防を実行し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスを維持し、その改善に結びつけられるように、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の継続的改善を図っています。特にカーボンニュートラルにおいても、2030年までの業界目標値の実現に向けて尽力してまいります。皆様のご支援、ご指導を宜しく申し上げます。

株式会社アルナ矢野特車
代表取締役社長 矢野彰一



矢野 彰一
代表取締役社長

渡邊 克利
取締役工場長

□ 環境経営方針

<基本方針>

株式会社アルナ矢野特車は、「人類の発展に貢献する企業の経営」という考えのもと、社会貢献すべく、お客様視点でのものづくりに取り組んでいます。

冷蔵・冷凍車の設計・製造・サービスに係わる事業活動に於いて環境負荷を低減してゆく事は、経営の社会的使命と位置付け、全従業員が環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

<活動方針>

1. 地域社会との共生を図る環境保全
地域との調和と融和を図る企業活動の一環として、全社一丸となって、積極的に環境への取組みを進めて参ります。
2. 企業活動における環境保全
環境マネジメントシステムの構築を図り、その適切な運用により環境保全、汚染防止に結びつく継続的改善を図って参ります。
3. 循環型経済システムの構築による環境保全
「3R」を重要課題と位置づけ、全社を挙げて注力します。
 - ① Reduce(リデュース): 廃棄物の発生抑制に加え、省エネルギー・省資源
 - ② Reuse(リユース): 再使用
 - ③ Recycle(リサイクル): 再資源化
4. 計画と実行に際し、環境関連法規及び当社が同意するその他の要求事項を守ります。
5. この環境経営方針が、確実に実施され維持されるよう全社員に周知します。
6. この環境経営方針は、社外からの求めに応じ公開します。

制定日 2011年 11月 9日
改定日 2025年 7月 23日

株式会社 アルナ矢野特車
取締役工場長 渡邊 克利

□ 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社 アルナ矢野特車
取締役工場長 渡邊 克利

(2) 所在地

本 社 滋賀県米原市村居田 1273
本社工場 滋賀県米原市村居田 1273

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責 任 者 SQE推進室主査 尾嶋 正樹 TEL:0749-55-2161
担 当 者 SQE推進室主査 尾嶋 正樹 TEL:0749-55-2161

(4) 事業内容

冷蔵・冷凍車(トラック)の設計・製造

(5) 事業の規模

資 本 金 3,000万円
製品出荷額 39億99百万円 (2024年度)
主要製品生産量 大型車 346台 中型車 296台 小型車 220台

	本 社・本 社 工 場	
従 業 員 数	172人 (うち社外 28人)	
敷 地 面 積	67,432 m ²	
延べ床面積	管理事務所	941.83m ²
		1F:573.10 m ²
		2F:368.73 m ²
	食 堂	508.49 m ²
	第 一 工 場	5,876.91 m ²
	部品塗装場	540.50 m ²
	艀装工場	864.00 m ²
	検 査 場	341.92 m ²
	キャブ塗装場	652.68 m ²
	仕 上 場	116.72 m ²
	部 品 セ ン タ ー	1,671.88 m ²
	第 二 工 場	4,685.06 m ²
	東 倉 庫	375.00 m ²
	サービス棟	673.12 m ²
	計	17,359.86 m ²

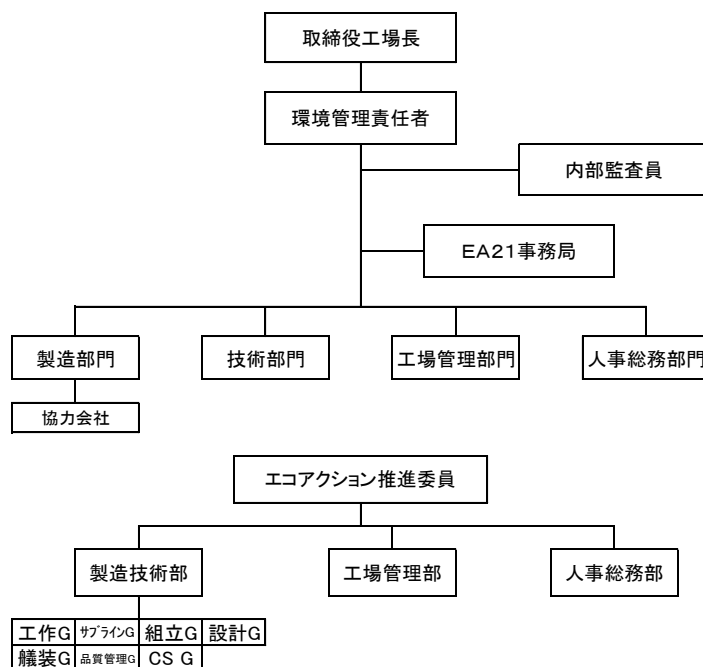
(6) 事業年度 4月～3月

□ 認証・登録の対象組織・活動

登録組織名: 株式会社アルナ矢野特車 本社事務所・工場(全社)
活 動: 特殊自動車の製造販売、自動車整備ならびに部品製造販売

□ 環境経営組織図及び役割・責任・権限表

6/10



役割、責任及び権限一覧

担 当	内 容
取締役工場長	①環境経営システムに関する全ての責任と運用についての権限を持つ。 ②環境経営システムの構築・運用・管理に必要な資源を用意する。 (資源には、人材、設備、費用、時間、専門的な技能、技術を含む。) ③環境管理責任者を任命する。 ④環境経営方針の策定・見直し及び従業員への周知を行う。 ⑤代表者による経営における課題とチャンスの明確化。 ⑥代表者による全体の評価と見直し・指示を実施する。
環境管理責任者	①環境経営システムを構築し、実施し、管理する。 ②作成された環境への負荷及び取組の自己チェックを確認し、承認する。 ③法規制等の遵守状況をチェックする。 ④環境経営方針及び自己チェック等に基づき環境目標を設定し、作成された環境活動計画を確認し承認する。 ⑤環境活動の取組状況を確認し、環境目標の達成状況を評価する。 ⑥問題点の是正、予防処置に対する指示と改善や見直しに必要な処置を行う。 ⑦環境活動の取組結果を代表者へ報告する。 ⑧EA21に関する運用管理の体制を構築し、各責任者を任命する。
内部監査員	①環境に関する内部監査の計画 ②環境に関する内部監査の実施・報告
各部門長	①責任範囲の環境目標及び環境活動計画の実施とEA21事務局への達成状況の報告 ②責任範囲の問題点の発見、是正、予防処置
EA21事務局	①環境経営システム運営の全ての事務を行う。 ②環境への負荷及び取組の自己チェックを作成し、環境管理責任者へ報告する。 ③「環境関連法規等の取りまとめ及び遵守状況のチェックリスト」を作成し、環境管理責任者へ報告する。 ④環境活動計画並びに運用手順書を作成し、実施達成状況を集計し、環境管理責任者へ報告する。 ⑤文書及び記録の管理保管 ⑥外部コミュニケーションの窓口 ⑦内部コミュニケーションの運営管理 ⑧従業員に対する教育訓練の実施 ⑨特定された緊急事態に対する項目の手順書作成、テスト・訓練・記録
エコアクション推進委員	①各職場で中心になって、CO ₂ の削減、3Rの推進に取り組む。 ②各職場で取り組み項目・方法を定め、毎月の実施達成状況をEA21事務局へ報告する。
全従業員	①環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚し、決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動に参加する。

□ 主な環境負荷の実績

項 目	単 位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	501,387	543,406	499,760	516,399	563,507
		ガス・軽油 社用車利用	ガス・軽油 社用車利用	ガス・軽油 社用車利用	ガス・軽油 社用車利用	ガス・軽油 社用車利用
廃棄物排出量						
一般廃棄物量排出量	kg	5,279	5,245	4,429	5,421	5,634
産業廃棄物排出量	トン	309	291	266	372	402
水使用量(自社分)	m ³	3,314	3,576	3,096	3,242	3,245
化学物質	kg	4,375	3,691	3,134	3,382	3,181

※関西電力の二酸化炭素排出量係数(調整後) 0.350 kg-CO₂/kWh (2020年)

□ 環境経営目標及びその実績

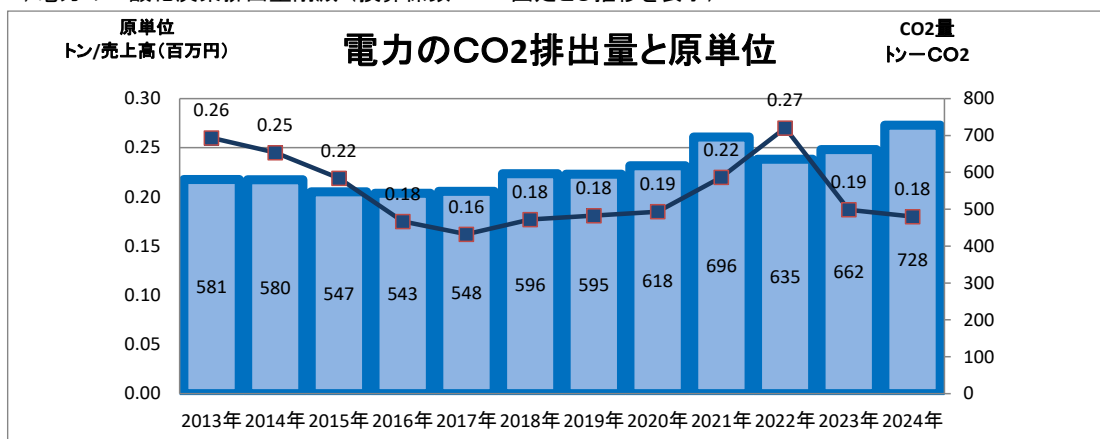
項 目		年 度	基準値	2024年		2025年	2026年
			(基準年度)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
電力の二酸化炭素 排出量削減 (CO ₂ 排出係数:0.35)	kg-CO ₂		438,883	561,770	516,545	548,604	544,215
	原単位			0.168	0.129	0.164	0.162
	基準年比		(2020年)	128%	118%	125%	124%
暖房等燃料の二酸化 炭素排出量削減	kg-CO ₂		29,648	28,166	21,670	26,684	26,387
	原単位			0.008	0.005	0.008	0.008
	基準年比		(2020年)	95%	73%	90%	89%
自動車燃料の二酸化 炭素排出量削減	kg-CO ₂		29,736	28,250	24,153	26,763	26,465
	原単位			0.008	0.006	0.008	0.008
	基準年比		(2020年)	95%	81%	90%	89%
上記二酸化炭素排出量合計		kg-CO ₂	498,267	618,186	562,368	602,051	597,067
一般廃棄物の削減	kg		5,279	5,120	5,634	5,120	5,066
	原単位			1.529	1.409	1.529	1.513
	基準年比		(2020年)	97%	107%	97%	96%
産業廃棄物(特別管 理除く)の削減	t		296.22	293.26	400.95	293.00	293.00
	原単位			0.088	0.100	0.088	0.088
	基準年比		(2020年)	99%	135%	99%	99%
水使用量の削減	m ³		3,314	3,215	3,245	3,248	3,215
	—						
	基準年比		(2020年)	97%	98%	98%	97%
PRTR物質使用量の 削減	kg		4,375	4,156	3,181	3,500	3,456
	原単位			1.241	0.795	1.045	1.032
	基準年比		(2020年)	95%	73%	80%	79%

目標の見直し: 2024年度実績より、実力値を見極め再設定した。

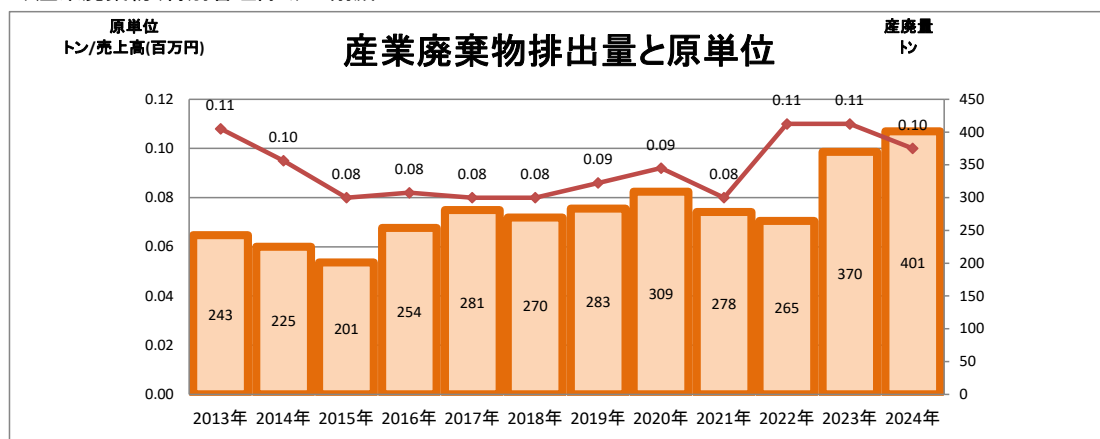
なお、電力の目標が大幅増となっているのは、工場内空調新設(第3期)等の設備要因で電力消費増となることが確実なため。
二酸化炭素排出量の環境経営目標の対象にLPGは含まない。

＜各指標の年度毎推移＞

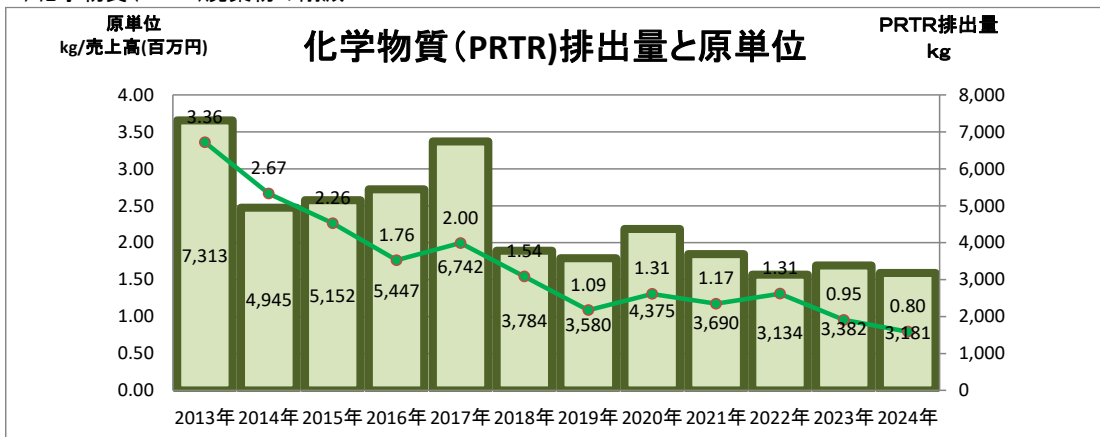
i) 電力の二酸化炭素排出量削減（換算係数 0.493固定とし推移を表示）



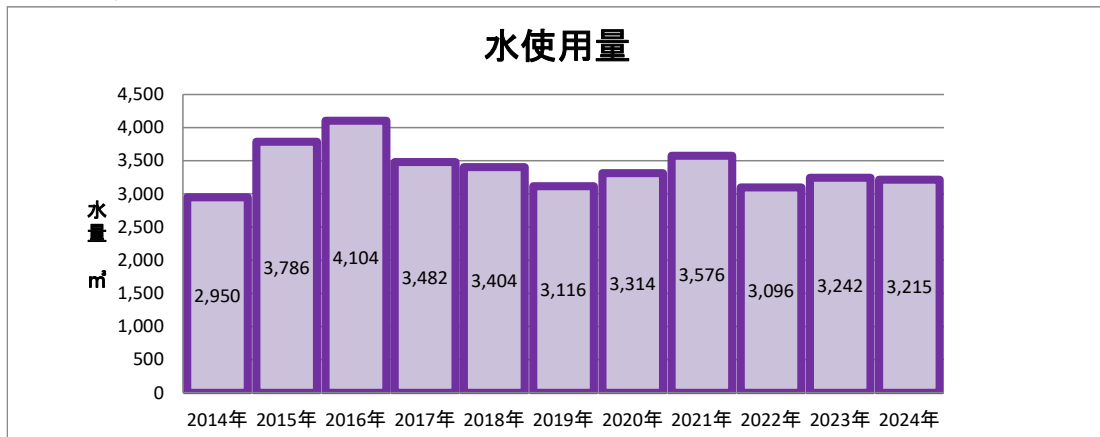
ii) 産業廃棄物(特別管理除く)の削減



iii) 化学物質 (PRTR) 廃棄物の削減



iv) 節水の推進



□ 環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	次年度	評価(結果と次年度の取組内容)
電力による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標/原単位目標	○/○	■上方修正 □下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・空調温度の適正化(冷房26℃ 暖房25℃)	○	継続	電力使用量は、生産量拡大に伴い昨年度対比で増加したが、売上原単位での評価では改善し数値目標達成している。 販売価格アップ分を差引いての原単位目標もクリア。 次年度は未設置職場へエアコンが新設される予定で、夏場の電力使用量増加が見込まれる。エアコン使用に際しては、データに基づく適正運用ルールを守り、目標値の達成を目指す。
・無駄な電気の消灯の推進	◎	継続	
・生産工程の待機時間短縮	○	継続	
・加熱炉の待機時間短縮	○	継続	
・ボイラーの空気過剰係数を抑えて送風機電力削減	○	継続	
・蒸気配管、加熱装置等の断熱化	○	継続	
・電力のデマンドコントロールを採用	◎	継続	
・省エネタイプエアコンへ更新	○	継続	
・コンプレッサーのインバータ化	○	継続	
・屋根への遮熱塗装	○	継続	
・クリーンエネルギーの積極的な活用	×	検討中	
灯油による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標/原単位目標	○/○	■上方修正 □下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・気温に応じた適切な温度管理	○	継続	暖房の熱源を電気を使用せず、灯油のみ使用した方がCO2排出量を低減できることが判明しているため、暖房にエアコンは使用せず必要箇所を限定し灯油暖房のみ
・エアコンと灯油併用の暖房の効率運用	×	変更	
社用車燃料による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標/原単位目標	◎/○	■上方修正 □下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・低燃費車の導入	◎	継続	旧車のハイブリッド車への更新、軽自動車導入とエコ運転推進により燃料消費量を抑え、CO2排出量は大幅減少した。
・クレームの削減	○	継続	
・エコ運転の推進	○	継続	
一般廃棄物の削減			
数値目標/原単位目標	△/○	□上方修正 □下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・文書の電子化	○	継続	生産量回復に伴い、一般廃棄物排出量は昨年度より増加したが、原単位評価では改善。 今後ITを活用したペーパーレス化(社内申請書類等)を更に推進するとともに、再資源・リサイクルにも注力し、環境負荷低減を図る。
・ペーパーレス化	○	継続	
・帳票見直しによる印刷物の削減	△	継続	
・梱包材の再利用	△	変更	
・配信装置の活用	△	変更	
産業廃棄物の削減			
数値目標/原単位目標	×/×	□上方修正 ■下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・クレーム発生撲滅	○	継続	昨年度対比で産業廃棄物の排出量は増加し、売上原単位評価でも目標未達となった。次年度以降、歩留まり向上など削減対策を推進する。
・リサイクルへ移行	○	継続	
・材料の歩留まり改善	×	継続	
水使用量の削減			
数値目標	×	□上方修正 ■下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・蛇口自動水栓取付	△	継続	昨年度対比で使用量は横ばい、削減目標未達となった。 次年度は節水意識向上図り、目標達成を目指す。
・節水型設備取付	△	継続	
化学物質使用量の削減			
数値目標/原単位目標	◎/◎	■上方修正 □下方修正 ・基準見直し(□あり ■なし)	
・PRTR法に基づく取組	◎	継続	労働安全衛生規則改正による化学物質管理施行に合わせエチルベンゼンなどのPRTR対象物質を含まない物への転換を推進した結果、使用量が大きく減少。目標達成できた。
社会貢献			
・地域社会 清掃活動	△	継続	琵琶湖清掃活動が実施できなかった。

□ 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価結果 ならびに違反、訴訟等の有無

環境関連法規制の遵守状況の確認において、法令遵守している。
また、関係当局より違反等の指摘・指導を、過去3年間受けていない。

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)	法規等遵守状況
環境基本法		適 正
下水道法	排水設備	適 正
土壌汚染対策法	バッキシステム(阪急)	適 正
騒音規制法・振動規制法	プレス機器	適 正
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物(廃プラ、廃油等)	適 正
高圧ガス保安法	液化石油ガス	適 正
PRTR法	塗料(トルエン・キシレン等)	適 正
消防法(危険物)	シンナーの保管	適 正
フロン排出抑制法	フロン機器(業務用エアコン・クーラー)	適 正(定期点検実施)

□ 代表者による全体の評価と見直し・指示

2025年 5月 26日

2024年度は、シャーシ生産が各社安定し当社も生産台数はコロナ禍前レベルまで回復しました。物価高騰の影響を受け、製品価格の見直しはしているもののリードタイムの長期化が影響し、業績的には以前レベルまでの回復はしていません。こうした状況において省エネルギー省資源に取り組みましたが、環境目標の未達項目があり課題を残しています。エコアクション活動を確実に進め、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

その結果、環境経営目標を設定したとした項目の中で、産業廃棄物の項目以外、原単位評価については、算出ベースとなる売上高増もの影響もあり達成という結果は残せました。このこと全てが実力での評価にはならないと考え、適切な目標設定を行う必要があります。次年度は適切な目標設定で目標達成に向け活動するよう、推進委員会を中心に環境保全に努めてきましょう。

【変更の必要性】

環境経営方針
環境経営目標・計画
実施体制

■ 変更なし
■ 変更なし
■ 変更なし

□ 変更あり
□ 変更あり
□ 変更あり